

平成25年度普通会計決算

交野市

普通会計とは？

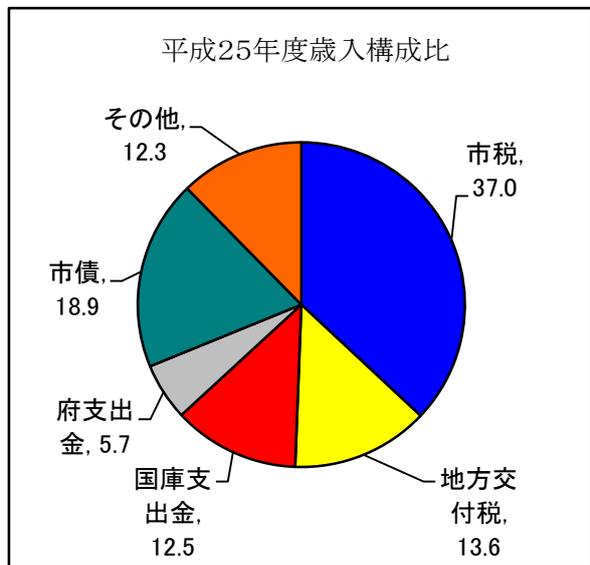
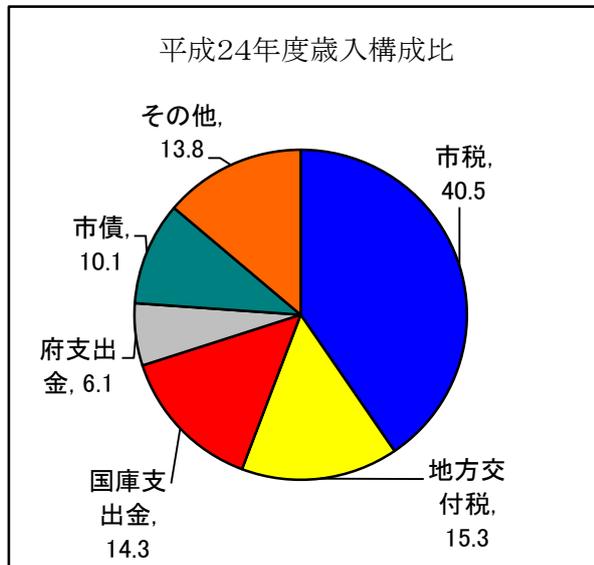
普通会計とは、一般会計と一部の特別会計を合算して、会計間のお金の移動を控除したものです。
地方公共団体ごとに設置されている特別会計が異なることから、自治体間の財政比較を行い、統一的な掌握ができるようにするために、地方財政統計上に用いられる会計区分です。

平成25年度普通会計決算

歳入

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	対前年度比
市税	9,266,304	40.5	9,294,809	37.0	28,505	0.3
地方交付税	3,494,186	15.3	3,419,038	13.6	▲75,148	▲2.2
国庫支出金	3,271,032	14.3	3,144,448	12.5	▲126,584	▲3.9
府支出金	1,405,158	6.1	1,420,558	5.7	15,400	1.1
市債	2,304,436	10.1	4,746,452	18.9	2,442,016	106.0
その他	3,164,728	13.8	3,062,342	12.3	▲102,386	▲3.2
合計	22,905,844	100.1	25,087,647	100.0	2,181,803	9.5



【概要】

当市の主な財源となっている市税においては、法人市民税が減少しましたが、その他の項目は昨年度よりも増額したため、市税全体で前年度に比べ2,850万5千円、0.3%の増額となりました。

地方交付税は、国の交付税総額が減額となったことや国からの交付金等が増加したことから、7,514万8千円、2.2%の減額となっています。

国庫支出金は障害者自立支援給付費等の増額がありましたが、学校施設環境改善に伴う事業が減少したことなどから、トータルでは1億2,658万4千円、3.9%の減額となっています。

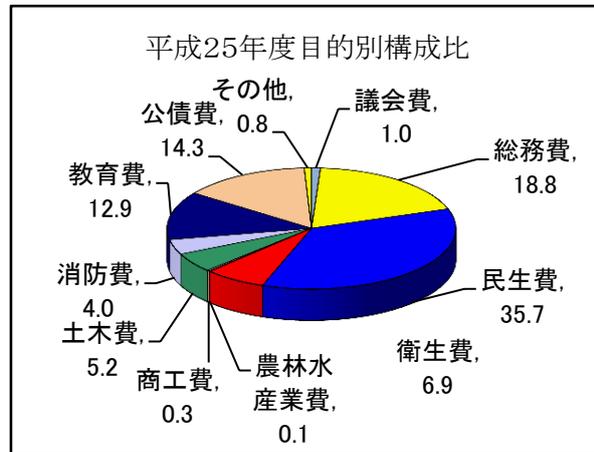
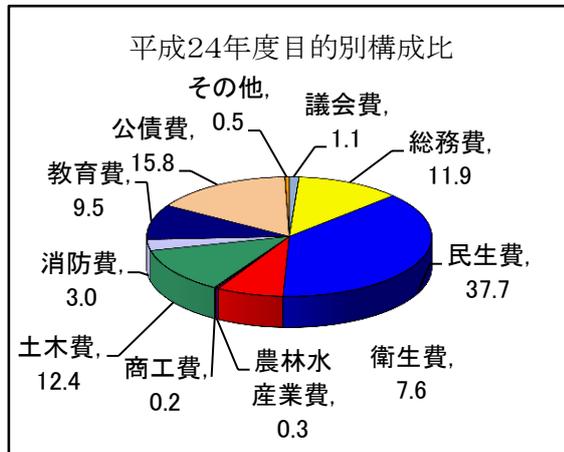
市債は第三セクター等改革推進債と大阪府の貸付制度を利用し、土地開発公社の健全化の推進を行ったことと、給食センターの整備に伴い、大幅な市債の発行を行ったことから24億4,201万6千円、106%の増額となっています。

歳出

《目的別》

(単位:千円、%)

区分	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	対前年度比
議会費	253,630	1.1	252,381	1.0	▲1,249	▲0.5
総務費	2,678,055	11.9	4,631,325	18.8	1,953,270	72.9
民生費	8,488,590	37.7	8,791,038	35.7	302,448	3.6
衛生費	1,705,956	7.6	1,706,983	6.9	1,027	0.1
農林水産業費	63,825	0.3	15,283	0.1	▲48,542	▲76.1
商工費	50,539	0.2	75,516	0.3	24,977	49.4
土木費	2,790,286	12.4	1,278,467	5.2	▲1,511,819	▲54.2
消防費	676,886	3.0	988,418	4.0	311,532	46.0
教育費	2,126,936	9.5	3,184,705	12.9	1,057,769	49.7
公債費	3,548,462	15.8	3,504,293	14.3	▲44,169	▲1.2
その他	113,583	0.5	184,064	0.8	70,481	62.1
合計	22,496,748	100.0	24,612,473	100.0	2,115,725	9.4



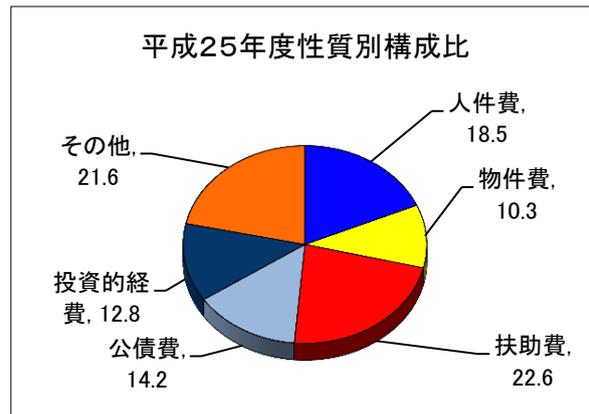
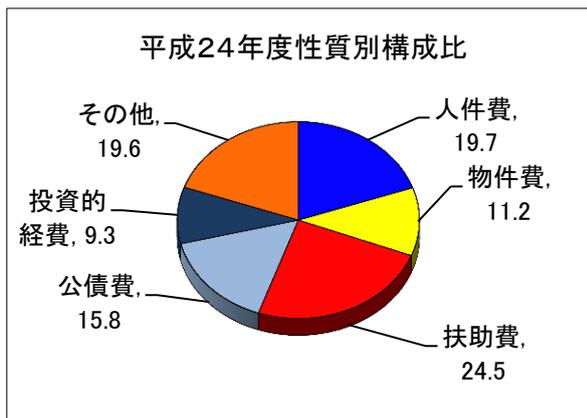
増減の大きい各費目における増減要因は下記のとおりです。

区分	増減額の大きい事業など 平成24決算額 / 平成25決算額(増減額)
総務費	土地開発公社債務保証 0/1,603,034(1,603,034) 土地開発公社健全化 0/597,917(597,917)
民生費	土地開発公社健全化 0/131,938(131,938) 障がい者支援 818,155/881,612(63,457)
土木費	土地開発公社健全化 1,345,227/286,289(▲1,058,938) 下水道事業会計繰出金 596,551/233,946(▲362,605)
消防費	防災行政無線整備 8,820/205,926(197,106) 消防救急デジタル無線整備 0/143,881(143,881)
教育費	給食センター整備 9,505/809,563(800,063) 土地開発公社健全化 0/273,940(273,940)

《性質別》

(単位:千円、%)

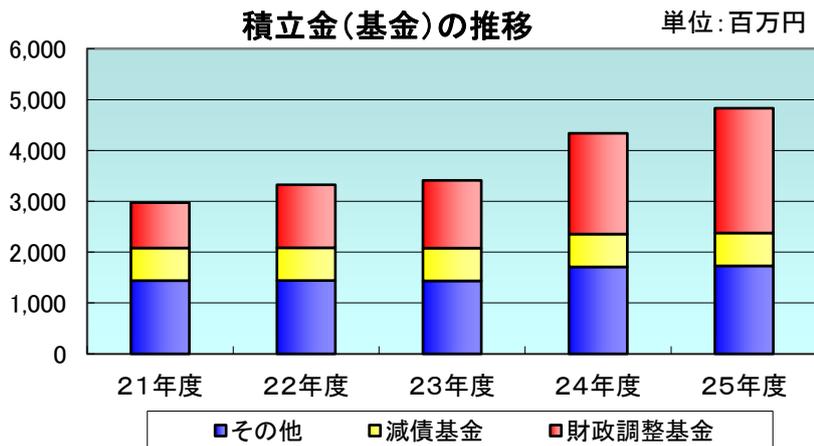
区分	平成24年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	対前年度比
人件費	4,431,420	19.7	4,559,669	18.5	128,249	2.9
物件費	2,509,093	11.2	2,527,328	10.3	18,235	0.7
扶助費	5,518,238	24.5	5,556,888	22.6	38,650	0.7
公債費	3,548,462	15.8	3,504,293	14.2	▲44,169	▲1.2
投資的経費	2,085,070	9.3	3,149,900	12.8	1,064,830	51.1
その他	4,404,465	19.6	5,314,395	21.6	909,930	20.7
合計	22,496,748	100.1	24,612,473	100.0	2,115,725	9.4



平成25年度決算にあらわれた特徴【性質別】

区分	増減額の大きい事業など 平成24決算額 / 平成25決算額(増減額)
人件費	退職金 297,360/379,844(82,484) 委員等報酬 499,499/523,385(23,886)
公債費	地方道路等整備事業債 76,258/34,291(▲41,967) 府貸付金 351,481/272,034(▲79,447)
投資的経費	給食センター整備 9,505/809,563(800,063) 防災行政無線整備 8,820/205,926(197,106)
その他	土地開発公社債務保証 0/1,603,034(1,603,034)

積立金（基金）について

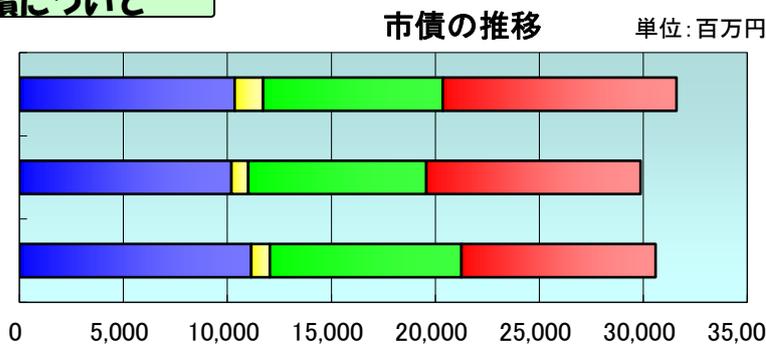


【平成25年度決算】
 積立金現在高は48億3,066万6千円で、前年度から4億9,266万3千円の増加となりました。

(単位 百万円)

基金名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
財政調整基金	891	1,239	1,332	1,982	2,454
減債基金	642	644	645	646	647
その他	1,440	1,442	1,435	1,710	1,730
合計	2,973	3,325	3,412	4,338	4,831

市債について



- 一般単独事業債
- 学校教育施設等整備事業債
- その他
- 臨時財政対策債

(単位 百万円)

事業債名	一般単独事業債	学校教育施設等整備事業債	臨時財政対策債	その他	合計
25年度	10,351	1,369	11,237	8,639	31,596
24年度	10,194	811	10,302	8,562	29,869
23年度	11,149	893	9,334	9,215	30,591

【平成25年度決算】

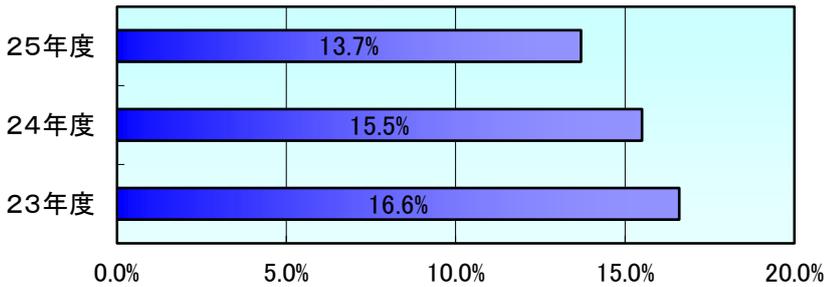
各種公共施設、公園、道路などを整備する際、一度に多額の費用が必要となります。その費用を確保するため、国や府などの有利な制度を積極的に利用し資金の借り入れを行っています。

近年では財政の健全化を図るため、公共事業を抑制し、新たな資金の借り入れを制限していましたが、平成25年度は土地開発公社の健全化を積極的に推進するため、第三セクター等改革推進債と大阪府の貸付制度を利用しました。また給食センターの整備による多額の借入も行ったために起債残高は平成24年度と比較すると17億2,653万5千円の増額となりました。

また地方交付税の不足分を補う目的で発行が許可されている臨時財政対策債は、国の財政政策の影響もあり毎年残高が増加していますが、償還金は後年度の交付税で措置されます。

実質公債比率について

実質公債比率の推移



【平成25年度決算】

過去に大量に発行した市債や、土地開発公社健全化のための市債の継続発行などにより、年度毎に減少してきているものの、引き続き高い比率になっています。

【実質公債比率における特徴】

平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、起債制限比率と同様に返済金（公債費）が財政規模に占める割合で、返済金の財源として、交付税により交付される額等を除いて計算したものです。

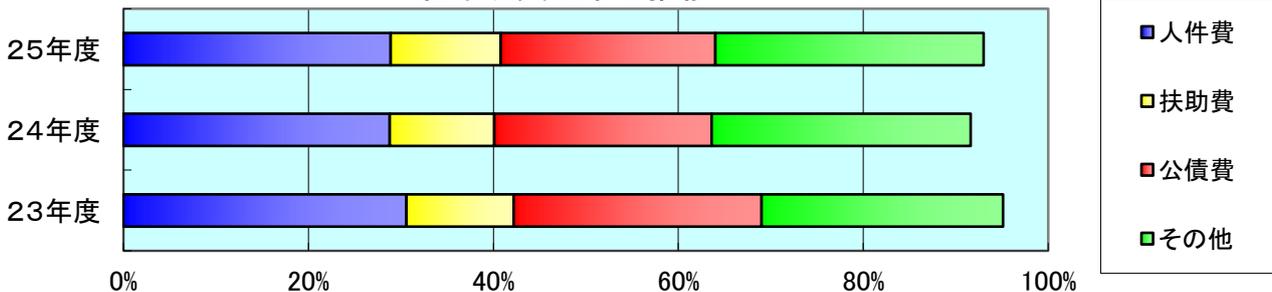
起債制限比率と実質公債費比率の相違点は、元利償還金と交付税に算入される額に下水道など公営企業の支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し金、PFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入することで、いわば連結決算の考え方を導入していることです。

【一定の数値を超えると下記の制限を受けます】

- 18%以上の団体 ……引き続き地方債の発行に国の許可が必要
- 25%以上の団体 ……一般事業等の起債が制限

経常収支比率について

経常収支比率の推移



性質別	人件費	扶助費	公債費	その他	合計
25年度	28.9%	11.9%	23.2%	29.0%	93.0%
24年度	28.8%	11.3%	23.5%	28.0%	91.6%
23年度	30.6%	11.6%	26.8%	26.1%	95.1%

【平成25年度決算】

経常収支比率とは、毎年経常的に収入される使途の制限のない一般財源が、人件費や扶助費、公債費など毎年固定的に支出される経常的歳出にどの程度充当されているかを示す数値です。この数値が低いほど臨時的な支出にお金を回すことができ、財政的な弾力性があると判断されます。

25年度は扶助費の額が増加していること等により若干数値が増加し、93.0%となりました。この数値を改善できるように財政運営を進めていきます。